

**岸田政権による安倍元首相の「国葬」  
閣議決定に反対し、撤回を要求する**

---

子どもたちに渡すな!あぶない教科書 大阪の会

1

**岸田政権による安倍元首相の「国葬」閣議決定に反対し、撤回を要求する**

2022年8月2日  
子どもたちに渡すな!あぶない教科書 大阪の会

7月22日、岸田政権は、安倍元首相の「国葬」を9月27日に実施することを閣議決定し、「国葬」に感ずる声がある中で、法的根拠もないまま、国会審議もな行わず、閣議決定した。国葬は個人の恩賜格別の待遇であり、国家が個人に強制してはならないものである。早急に個人の恩賜格別の待遇であり、国家が個人に強制してはならないものである。早急に閣議決定に抗議するとともに、撤回を要求する。すべての人々への愛護と平等の原則に反対する。学校現場での早急の措置に反対する。

岸田首相は、首相在任中、「教育再生」を中核的課題として主張し、教科書の改編、教育の刷新を実行してきた本人である。私たちは、以下のような教育改革を岸田首相の「功績」として伝えることなど願っていません。

(1) 岸田首相は、自民党組織「教科書推進」を活用し、出版社/前編社教科書採択を積極的に推進した。2001年、岸田首相は、「日本の前途と歴史教育を有する審判委員の会」

岸田首相宛  
**「国葬」閣議決定の撤回を要求する  
声明(8月2日)**

団体賛同を募り  
**52団体が賛同**  
(8月27日現在)

政府提出と  
記者会見を予定。

2

**大阪府内の全43市町村教委に要望書・質問書を送付**  
(8月27日送付、9月10日までに回答を要求)

**要望事項**

学校園に対して半旗の掲揚、黙祷、校長訓話など弔意の表明を求める「通知」等を出さないよう強く求める。

**質問事項**

- 7月12日の安倍元首相の「葬儀」に際して、学校園に弔意の表明を求める「通知」等を出したか。
- 何らかの「通知」を発している場合、その内容。
- これまでに、貴教育委員会と旧統一教会及び関連団体との関わりがあったか。
- 「ある」場合は、どのような関わりがあったか。
- 9月27日に予定される「国葬」に関して、学校現場に何らかの「通知」を行うことを検討しているか。

3

**10月1日集会へ**

**あきらかになったカルト宗教と保守政治  
教科書運動はどう取り巻くか**

●とき 10月1日(土) 13:30開演/14:00開会  
●ところ エルおおさか 5階南館ホール  
地下鉄御堂筋線・空部「上茂橋」下車

**第1部 講演**

**有田芳生** さん  
ジャーナリスト、前参議院議員

**失われた30年  
旧統一教会はなぜメディアから消えたのか**

**第2部 教科書採択をめぐる状況と今後の課題**

(1) 右派の台頭は教科書採択にどのように影響するか  
(2) 教科書に登場した役員教育と自己責任論の危険性  
(3) 各道からの報告

●オンライン併用 ●資料代 1000円  
オンライン配信は9/30までに 申し込みあり  
申し込みあり

https://www.pops.jp/jst/

(支払いは郵便振り込みで)  
加入者 あぶない教科書・大阪  
口座番号 00940-6-111724

「戦争教科書」はいらない!大阪連合会  
ブログ・フェイスブック:「子どもたちに渡すな!あぶない教科書」で検索

4

## 「声明」の内容

1.

7月22日、岸田政権は、安倍晋三元首相の「国葬」を9月27日に実施することを閣議決定した。「国葬」に厳しい批判の声がある中で、法的根拠もないまま、国会審議さえ行わず、強行決定したのである。弔意は個人の思想信条の問題であり、国家が個人に強制してはならないものである。

私たちは、「国葬」閣議決定に抗議するとともに、撤回を要求する。

すべての人々への安倍賛美と弔意の強制に反対する。学校現場での弔意の強制に反対する。

5

2. 安倍元首相は、首相在任中、「教育再生」を中心的課題として主張し、教科書の改悪、教育の破壊を実行してきた張本人である。私たちは、以下のような教育政策を安倍元首相の「功績」としてたたえることなど断じてできない。

(1) 安倍元首相は、自民党組織、「教科書議連」を活用し、扶桑社／育鵬社教科書採択を積極的に推進した。2001年、安倍元首相は、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」（「教科書議連」の事務局長）に就任し、扶桑社教科書の採択活動を全面的にバックアップした。2003年には自民党幹事長に就任し、2005年中学校採択で、扶桑社教科書採択に取り組むように自民党地方組織に通達を出した（2004年6月）。2004年6月と2005年3月には、全国の自民党地方議員を東京に集めて教科書採択を目指す決起集会を開催した。2011年には、「教科書議連」の顧問に就任し、2011年採択、2015年採択の育鵬社教科書の採択に向けて暗躍した。2012年、高校教科書採択に際しては、自民党文教部に文科省官僚を呼びつけ、「自分は総理のときに、『いわゆる従軍慰安婦の強制連行はなかった』と国会で答弁したが、一体、いつ変更したのか？なぜ（政府答弁を）無視するのか？」と詰め寄った。明らかな政治圧力であった。

(2) 安倍第1次政権は、憲法改正の先取りとして教育基本法を全面改定した。教育の目的を個人の人格の形成から国家に役立つ人材の育成へと根本的に転換させた。教育への政治・行政の介入を抑制する規定を容認する規定に転換させた。その後、改悪された教育基本法の教育の目的にそって学習指導要領を改訂し、教科書記述を後退させていった。

(3) 第2次安倍政権は、「教育再生」を掲げて、教育と教科書への政治介入を強行してきた。2014年には、下村文科大臣（当時）と歩調を合わせて教科書検定基準を改悪した。「バランスのとれた記述」を理由に、日本軍「慰安婦」、南京大虐殺（「南京事件」）、強制連行など日本の侵略戦争と植民地支配に関する記述を攻撃した。さらには、閣議決定などの政府見解や最高裁判決に基づいた記述を要求し、学校への国歌・国旗の強制に関する記述、領土問題や集団的自衛権等の記述で政府見解を強制した。

(4) 安倍元首相は、2015年に教育委員会制度を改悪し、教育長の権限強化と総合教育会議の設置を強行した。首長は、総合教育会議を通じて「（教育の）大綱」を作成し、教育内容について強力な介入を行うようになった。教育の独立性、自立性を完全にないがしろにする体制を作ったのである。大阪での「大阪維新の会」首長の教育介入は、これによって堂々と行われるようになった。

(5) 安倍元首相は、「首長が教育について強い信念を持っていれば、その信念に基づいて教育委員を替えていくことができる」と公言していた。2014年6月には、安倍元首相の主張に同調する首長が集まり、育鵬社教科書を採択させるための「実行」部隊、教育再生首長会議を設立した。2015年の中学校採択では育鵬社が採択率（歴史：6.3%、公民：5.7%）を伸ばす大きな原動力となった。

安倍元首相は、自民党組織、教育再生首長会議、文科省、そして日本会議等の右派団体をフル稼働し、育鵬社採択に動いたのであった。

